(様式1)

年　月　日

(宛先)　大東市長

【申請者】

所 在 地	大東市○○
団 体 名	株式会社○○
代表者氏名	代表取締役　大東太郎

賃金スライド制度に基づく対象経費内訳書

賃金スライド制度に基づく対象経費等について、次のとおり報告します。

施設名　　○○センター

【1. 基準額】

(単位:千円)

雇用形態(人件費区分)		内容	金額	備考
正規職員	館長	(　1人)	6,000	
	副館長	(　1人)	5,500	
	主任	(　2人)	10,000	
非正規職員	その他スタッフ	(　11人)	22,400	
合計			43,900	

※人件費区分等については、列挙項目以外の項目がある場合は適宜追加してください。

【2. 対象としている人件費科目名】(例:給与、賞与(期末･勤勉手当)、法定福利費等)

給与･賃金、管理職手当、時間外勤務手当、賞与(期末･勤勉手当)、社会保険料

【3. 対象外としている人件費科目名】(例:通勤手当、住宅手当、健康診断費　等)

役員報酬、通勤手当、住居手当、健康診断料、勤労者福祉共済掛金

＜注意事項＞
･対象となる職員は、指定管理者と雇用関係のある職員で、直接指定管理業務に従事する職員となります。(派遣職員、委託契約における人件費等は対象外)
･「対象人件費」は、雇用形態別に対象となる人件費を記入してください。
･「対象人件費」は、賃金水準の変動を受けるものが対象となりますので、通勤手当、住宅手当等の賃金水準の変動の影響を受けない手当は除外してください。(別冊･賃金スライド制度ガイドライン参照)
･2、3には例示を参考に、科目名を記入してください。
･「対象人件費」の額は、基本的に指定期間初年度1年間の人件費見込額としますが、初年度が休館期間を伴う場合等、通常の運営では無い場合は、通常の1年間運営する場合の人件費見込額としてください。

(様式1)

年　月　日

(宛先)　大東市長

【申請者】
所 在 地
団 体 名
代表者氏名

賃金スライド制度に基づく対象経費内訳書

賃金スライド制度に基づく対象経費等について、次のとおり報告します。

施設名

【1. 基準額】

(単位:千円)

雇用形態(人件費区分)		内容	金額	備考(積算内訳等)
正規職員	館長	(　人)		
	副館長	(　人)		
	主任	(　人)		
非正規職員	その他スタッフ	(　人)		
合計			0	

※人件費区分等については、列挙項目以外の項目がある場合は適宜追加してください。

【2. 対象としている人件費科目名】(例:給与、賞与(期末・勤勉手当)、法定福利費等)

【3. 対象外としている人件費科目名】(例:通勤手当、住宅手当、健康診断費　等)

＜注意事項＞
・対象となる職員は、指定管理者と雇用関係のある職員で、直接指定管理業務に従事する職員となります。(派遣職員、委託契約における人件費等は対象外)
・「対象人件費」は、雇用形態別に対象となる人件費を記入してください。
・「対象人件費」は、賃金水準の変動を受けるものが対象となりますので、通勤手当、住宅手当等の賃金水準の変動の影響を受けない手当は除外してください。(別冊・賃金スライド制度ガイドライン参照)
・2、3には例示を参考に、科目名を記入してください。
・「対象人件費」の額は、基本的に指定期間初年度1年間の人件費見込額としますが、初年度が休館期間を伴う場合等、通常の運営では無い場合は、通常の1年間運営する場合の人件費見込額としてください。